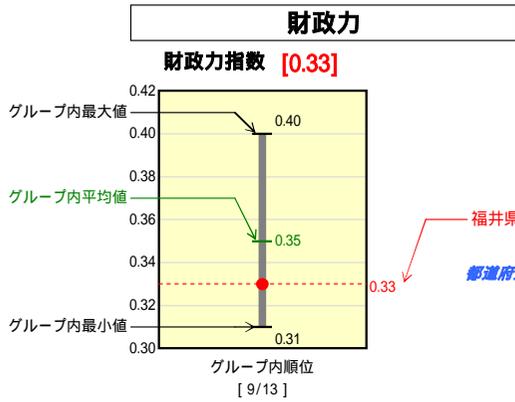


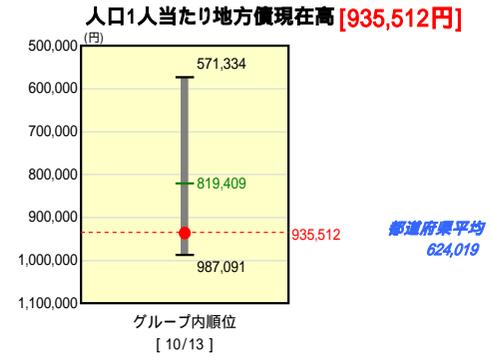
都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

福井県

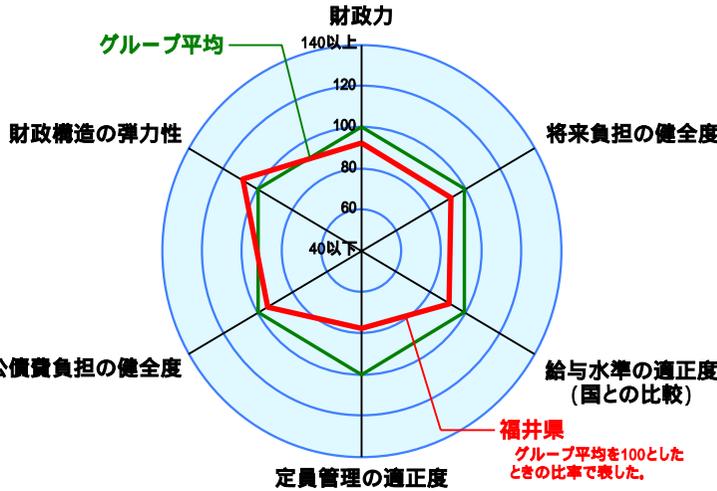
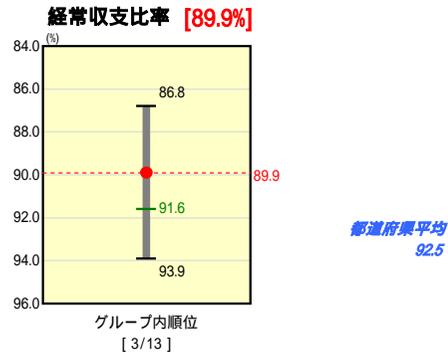
グループ
(財政力指数
0.300 ~ 0.400)



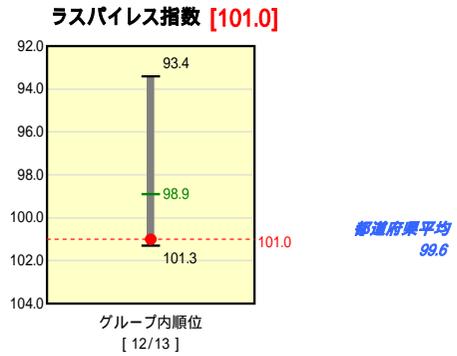
将来負担の健全度



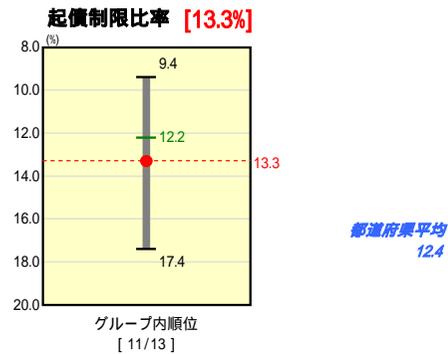
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析概

財政力指数
 税収等の増により基準財政収入額は増加したものの、投資的経費等の減により基準財政需要額が減少したことから、財政力指数は、0.01ポイント低下した。

経常収支比率
 公債費の増加により、平成15年度より4.2ポイント増加した。
 平成18年3月に策定した行財政改革実行プランに基づき、経常的な支出の一層の合理化、県債発行の抑制に取り組み、経常収支比率95%以下を目標とした財政運営に努める。

起債制限比率
 公債費の増加により、平成15年度より0.7ポイント増加した。公債費については、平成16年度をピークとし、逡巡していくことが見込まれる。
 今後とも行財政改革実行プランに基づき、投資的経費を抑制することで県債発行を抑え、起債制限比率15%以下を目標とした財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
 臨時財政対策債等の発行により地方債現在高は増加している。類似団体と比較して人口が少ないことから、1人あたりの地方債現在高は多くなる。
 投資的経費の抑制、プライマリーバランスの黒字といった行財政改革実行プランに基づく財政運営に努めることにより、実質的な交付税である臨時財政対策債を含めた地方債残高についても平成21年度末がピークとなる見込みである。

ラスパイレス指数
 平成12年4月1日現在の103.1ポイントから、平成17年4月1日現在の101.0ポイントへと5年間で2.1ポイント減少している。
 年功序列から職費や勤務実績に応じた給与制度への転換など給与構造改革を実施するとともに、特殊勤務手当の見直しを行うなど、今後とも、一層の給与水準の適正化に努める。

人口100,000人当たり職員数
 グループ内では、本県は人口が最も少ないことから、人口当たりの職員数は多くなるが、一般行政部門の職員数については、全国で最も少ない。
 本県の現計画では、平成15年4月から平成19年4月の4年間で、一般行政部門の職員数を5%(168人)削減することとしており、これを1年前倒しで達成する見込みである。

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

定員管理の適正度



財政力指数

税収等の増により基準財政収入額は増加したものの、投資的経費等の減により基準財政需要額が減少したことから、財政力指数は、0.01ポイント低下した。

経常収支比率

公債費の増加により、平成15年度より4.2ポイント増加した。

平成18年3月に策定した行財政改革実行プランに基づき、経常的な支出の一層の合理化、県債発行の抑制に取り組み、経常収支比率95%以下を目標とした財政運営に努める。

起債制限比率

公債費の増加により、平成15年度より0.7ポイント増加した。

公債費については、平成16年度をピークとし、逡減していくことが見込まれる。

今後とも行財政改革実行プランに基づき、投資的経費を抑制することで県債発行を抑え、起債制限比率15%以下を目標とした財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高

臨時財政対策債等の発行により地方債現在高は増加している。グループ内では、本県は人口が最も少ないことから、人口1人あたりの地方債現在高は多くなる。

投資的経費の抑制、プライマリーバランスの黒字といった行財政改革実行プランに基づく財政運営に努めることにより、実質的な交付税である臨時財政対策債を含めた地方債残高についても平成21年度末がピークとなる見込みである。

ラスパイレス指数

平成12年4月1日現在の103.1ポイントから、平成17年4月1日現在の101.0ポイントへと5年間で2.1ポイント減少している。

年功序列から職責や勤務実績に応じた給与制度への転換など給与構造改革を実施するとともに、特殊勤務手当の見直しを行うなど、今後とも、一層の給与水準の適正化に努める。

人口100,000人当たり職員数

グループ内では、本県は人口が最も少ないことから、人口当たりの職員数は多くなるが、一般行政部門の職員数については、全国で最も少ない。

本県の現計画では、平成15年4月から平成19年4月の4年間で、一般行政部門の職員数を5%（168人）削減することとしており、これを1年前倒しで達成する見込みである。

今後は行財政改革実行プランに基づき、必要な課題への重点的な職員配置や民間への委託など、県民サービスの向上を図りながら、引き続き職員定数の適正な管理を行うこととし、平成17年4月から平成22年4月の5年間で、一般行政部門だけでなく、県全体の職員数を4.6%（663人）削減する。

、 グループの都道府県

団体名	分類	住民基本 台帳人口	財政力指数			経常収支比率			起債制限比率			人口1人当たり地方債現在高			ラスバイレス指数			人口10万人当たり職員数		
北海道		5,632,133	0.35	6	6	92.3	8	15	10.0	2	2	962,386	11	20	98.8	4	8	1,414.38	11	20
新潟県		2,445,807	0.36	5	5	92.5	10	17	12.6	7	12	987,091	13	22	101.3	13	28	1,347.04	4	22
長野県		2,193,419	0.40	1	1	90.7	5	9	17.4	13	28	725,796	6	10	93.4	1	2	1,294.01	3	10
福島県		2,107,800	0.38	2	2	92.8	11	18	12.3	5	10	571,334	1	2	99.9	7	17	1,379.87	6	2
熊本県		1,857,998	0.31	13	13	91.8	7	14	14.5	12	23	714,738	5	9	100.4	10	21	1,293.81	2	9
鹿児島県		1,763,004	0.26		18	98.5		28	15.1		25	922,268		17	99.6		12	1,516.39		17
山口県		1,504,917	0.34	8	8	90.5	4	8	11.8	4	7	734,657	7	11	99.3	5	10	1,404.20	10	11
長崎県		1,502,058	0.24		24	96.9		26	13.2		19	695,482		6	100.8		25	1,478.97		6
愛媛県		1,490,831	0.32	11	11	89.4	2	4	9.4	1	1	642,587	2	3	100.0	8	18	1,398.82	8	3
青森県		1,468,608	0.26		18	95.3		24	12.1		8	872,232		14	98.2		7	1,495.36		14
奈良県		1,434,548	0.33	9	9	92.4	9	16	12.8	9	15	667,721	3	5	99.7	6	13	1,203.45	1	5
岩手県		1,396,637	0.26		18	90.9		11	12.9		17	1,038,083		26	100.5		23	1,536.98		26
沖縄県		1,372,388	0.26		18	93.2		20	10.2		3	473,012		1	99.3		10	1,521.44		1
大分県		1,224,892	0.28		15	91.6		13	13.9		21	808,155		13	98.9		9	1,470.82		13
山形県		1,218,875	0.28		15	96.2		25	12.8		15	900,975		16	100.5		23	1,484.57		16
宮崎県		1,172,940	0.25		23	88.7		2	11.2		6	766,627		12	99.8		15	1,456.26		12
石川県		1,172,133	0.38	2	2	90.8	6	10	10.3	3	4	928,342	9	18	100.8	11	25	1,362.13	5	18
秋田県		1,164,389	0.24		24	93.3		21	14.6		24	1,033,540		25	100.4		21	1,497.78		25
富山県		1,116,387	0.35	6	6	93.5	12	22	12.6	7	12	881,725	8	15	96.5	3	6	1,403.55	9	15
和歌山県		1,067,114	0.26		18	89.8		5	11.0		5	654,490		4	99.8		15	1,576.50		4
香川県		1,027,405	0.37	4	4	93.9	13	23	13.0	10	18	711,659	4	8	95.2	2	3	1,392.25	7	8
山梨県		880,947	0.32	11	11	86.8	1	1	12.5	6	11	971,565	12	21	100.0	8	18	1,625.75	12	21
佐賀県		873,978	0.28		15	90.3		7	14.1		22	706,984		7	99.7		13	1,587.11		7
福井県		822,405	0.33	9	9	89.9	3	6	13.3	11	20	935,512	10	19	101.0	12	27	1,641.28	13	19
徳島県		818,998	0.29		14	93.0		19	12.6		12	1,162,395		27	100.2		20	1,649.70		27
高知県		804,721	0.21		27	97.3		27	16.1		26	994,425		24	95.5		4	1,840.89		24
島根県		747,469	0.20		28	91.0		12	17.1		27	1,409,646		28	92.8		1	1,878.20		28
鳥取県		612,191	0.23		26	89.0		3	12.2		9	991,174		23	95.5		4	1,801.89		23

グループ（財政力指数が0.3以上0.4未満の13団体）、グループ（財政力指数が0.3未満の15団体）

はグループでの順位、は、グループ併せての順位